

事業番号	06 02 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自然エネルギー推進事業費			担当課	部局	環境部	
					課・局・室	環境エネルギー課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-1-4 次世代産業創出プロジェクト 3-2-1～3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	kankyoene@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			実施期間	H25 ～ H29	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-4 活力と循環の信州経済の創出 4-3 信州創生を担う人材の確保・育成					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 (7) 地域資源の活用					

1 事業の概要

目指す姿	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～ ・県内の温室効果ガス総排出量△6%（対平成2年度削減率）【平成29年度目標値】 ・発電設備容量でみるエネルギー自給率100.0%【平成29年度目標値】（70.0%→100.0%に上方修正）															
現状（予算編成時）	・発電設備容量でみるエネルギー自給率については、平成26年度実績が78.9%となり、平成27年度に目標を上方修正した。これは、国の固定価格買取制度や県の自然エネルギー施策により、自然エネルギー発電設備の導入が大幅に促進されたことが要因となっている。 ・太陽光、小水力等の発電事業や木質バイオマス、地中熱等の熱利用事業に対して支援策を講じている。															
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県温暖化対策条例、長野県地球温暖化防止県民計画（長野県環境エネルギー戦略）														
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ・発電設備容量でみるエネルギー自給率 93.0%。 ・1村1自然エネルギープロジェクト登録件数：200件（累積）（H29年度目標250件（累積））															
	② 事業内容 (単位：千円)															
		項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)								
		地域主導型自然エネルギー創出支援事業	補助	地域主導型の自然エネルギー事業（熱供給・熱利用）の創出を支援（7か所）		24,750	21,640	24,779								
		自然エネルギー地域発電推進事業	補助直接	固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業を収益納付型補助金により支援（6か所）		358,815	32,390	361,000								
		自然エネルギー地域基金積立金	積立金	企業局がFITで得た利益の繰入金金を基金として積立		62,991	67,012	446								
		公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業（グリーンニューディール基金事業）	補助直接	防災拠点となりうる公共施設等への再生可能エネルギーを活用した発電設備等の整備に対して支援（25か所）		315,678	441,732	0								
		グリーンニューディール基金積立金	積立金	グリーンニューディール基金に係る利息の積立		1,899	376	0								
		地域エネルギー事業者担い手育成事業	委託	1村1自然エネルギープロジェクトを推進するため、データベースや人材バンクを運用（委託先：特定非営利活動法人CO2バンク推進機構）		400	389	386								
		自然エネルギー協議会負担金	負担金	全国の道府県等が連携し、自然エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金		50	50	50								
	(新)環境エネルギー分野ビジネス創出事業	直接委託	自然エネルギー戦略の先進地ドイツからノウハウを取得し、産業の振興に取組む		0	0	3,093									
	エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業	委託	自然エネルギーの活用や事業化による、地域の課題解決を担う人材の育成		4,990	4,939	4,990									
			合計		769,573	568,528	394,744									
事業コスト	区分(単位：千円)				成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越	148,914	154,398	0	項目	H26末	H27末	H28		H29目標					
		当初予算	1,118,930	769,573	394,744				目標	成果		達成状況				
		補正予算	-56,153	-349,617					発電設備容量でみるエネルギー自給率	78.90%		80.30%	93.00%	91.0% (暫定値)	未達成	100%
		合計(A)	1,211,691	574,354	394,744											
	Aの財源	一般財源	17,452	11,361	28,258	1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積)	103件	153件 (累積)	200件 (累積)	203件 (累積)	達成	250件 (累積)				
		県債	0	0												
		国庫支出金	0	0												
		その他	1,194,239	562,993	366,486											
	決算額(B)	988,491	568,528													
概算人件費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00												
	概算人件費(C)	41,380	39,570	39,570												
概算事業費(B(A)+C)	1,029,871	608,098	434,314													

目標に対する成果の状況	・発電設備容量でみるエネルギー自給率については、分子となる再生可能エネルギー発電設備容量が堅調に増加した。分母となる最大電力需要は冬季に発生し、太陽光発電における降雪時の影響を独自の推計方法で補正したところ、基準年度比1.3%減となった。結果、目標値達成には至らなかった。 ・1村1自然エネルギープロジェクトの登録件数については、地方事務所及び市町村への周知やPRの実施により当事業への認知がされ、目標値に対し達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>・「長野県環境エネルギー戦略」に基づき平成29年度においても地域主導型の自然エネルギー事業の普及・拡大を図る。</p> <p>・「自然エネルギー地域発電推進事業」については、ニーズはあるものの、事業化に至らない段階のものが多数存在するため、小水力発電キャラバン隊などと連携した取組を進めていく。</p> <p>・「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」では、地域コミュニティが取り組む自然エネルギー導入や省エネルギー活用による地域づくり計画の策定や熱供給・熱利用の事例創出など、地域が主体となる計画的な取組を積極的に支援する。</p> <p>・「エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業」では、民間の知見を活かしながら、人材育成プログラム等を実施する。</p> <p>・「(新)環境エネルギービジネス創出事業」では、産官学民連携体制による自然エネルギー・省エネルギーに係る技術等の産業化に取り組む企業への支援等を実施する。</p>